

中山間地域の「買い物難民」支援に関する一考察 —福岡県「わいわい市場たかつき」を事例として—

岩本 晃 典¹ 藤山 晋太郎²
竹内 藍 夏² 原口 ひかる²
(¹地域文化学科 ²北九州市立大学地域創生学群)

A study on the cure of “Shopping refugees” in semi-mountainous areas:
the case of “Waiwai ichiba takatsuki” in Fukuoka Pref

Akinori IWAMOTO, Shintaro FUJIYAMA, Aika TAKEUCHI, Hikaru HARAGUCHI

キーワード：地域コミュニティ 買い物難民 孤独 社会構造
local community shopping refugees loneliness social structure

1. 問題の所在

地方都市周辺の地域や離島など、買い物が自らの手では困難な状況が過疎高齢化社会において問題化され、顕著に表れてきていることは周知の事実である。村田(2008)は、上記のように、自分自身では生活を維持するための買い物に出かけることが困難で、何らかの補助が必要な消費者を「買い物難民」と定義している。

地方公共団体は、人口減少や高齢化にともない、買い物難民への支援を行うようになってきているが、困難を極めているのが現状だ。農林水産省が提供する「食品アクセス(買い物弱者・買い物難民等)問題ポータルサイト」の令和4年度「食料品アクセス問題」に関する、全国市町村アンケート調査結果によれば、回答市町村1013市町村のうち、883市町村が食料品の買い物が不便・困難な住民に対する対策が必要、またはある程度必要と回答している。同調査において行政による買い物支援の対策実施状況の割合は、平成27年度から令和4年度にかけて9.8%増加しており、行政における対策等の実施割

合は73.5%となっていることから、買い物難民へ向けた支援が全国的に取り組むべき社会問題となっていることがわかる。

その問題に追い打ちをかけているのが、後期高齢者の自動車運転に関する課題である。75歳以上の運転者は、75歳未満の運転者と比較して死亡事故が多いという警察庁の調査結果があるように、認知機能や身体機能低下による高齢者運転の事故は後を絶たない。そのような状況を打開すべく、近年は自動車免許の自主返納をする高齢者へ向けた支援やサービスが現れてきている。

しかし地方での生活において、特に徒歩圏内にスーパーや商店がなく、遠方まで買い出しに行かなくてはならないような環境で、自動車は欠かせない生活の「足」であり、言うなれば、それは自らの生活圏を拡張してきた重要な手段である。免許の自主返納は、自身の生活領域を縮小させるリスクのある選択であるともいえる。警視庁が75歳以上の運転継続者及び自主返納者を対象に行った調査によれば、自主返納をためらう理由としては、「車がない

と生活が不便なこと」が68.5%と最も多く、高齢者が現状の利便性を維持していくための手段として、自動車が重要であることが見えてくる。

一方で、急速に進むネット環境整備により、様々な事業主体が「買い物難民」支援を実施しているだけでなく、既存の食品宅配サービスが実質的に食の物資確保に大きく寄与している。大手企業だけでなく、地域の小売店や地元スーパーでさえ、食料品宅配サービスを実施している。緊急でなければ、自ら直接スーパーや商店街などへ出向き、買い物をすること自体が究極的には不要ともいえるだろう。インターネットを通じて食料品を注文し、玄関先まで届けてくれるサービスさえあれば、配達可能なエリアのどのような場所でも、生活はできるという社会で我々は生きている。

松村ら(2022)は、買い物難民の解決策と社会構造に関しての理論的枠組みの開発を行った。その中で、買い物難民という社会問題は「単に商品流通(流通論)の課題だけではなく、地域コミュニティ(地域社会学)や地域発展(地域経済学、開発経済学)からも取り込まれるべき課題でもある」(松村ら2022:103)と述べている。つまり、買い物難民は、単に商業圏へのアクセスが大きく制限されてしまうという、経済的な課題だけではなく、地域の社会的な課題が顕在化していることを明示している。上記のような宅配サービスを享受できていない状況である、経済的な買い物難民以外に、地理的な問題や地域コミュニティからの孤立が原因となった、社会的な買い物難民も存在しているという仮説が本論文の基層となる問いである。さらに、「買い物」という日常的な行為に含まれている社会的な側面についても熟考しなければ、買い物難民の複合的な問題に対して応答することは難しいだろう。

また、松村ら(2022)は「社会合理性を優先する地域では、特定の人々が資源の再配分を差配し、ボランティアや公共政策が優先される(に違いない)。他方、経済合理性を優先する地域では、権力が分散しているので問題解決を自助努力に求め、受益者負担の解決策を選好する(に違いない)だろう」(松村ら2022:118)と結論づけており、社会構造によっ

て、買い物難民の対策の選好が異なってくることを示唆している。

この理論を反転して解釈すると、買い物難民に対する対策の内容や容態の選好から、該当地域の社会構造を明らかにできると考えられる。

本研究では、独居高齢者を中心に買い物難民支援を行っている福岡県北九州市八幡東区の自助団体を事例として取り上げ、「社会的な買い物難民」を問題化する。そのうえで、上記の団体による買い物難民支援の取り組みから、該当社会の構造を取り出してみよう。

2. 地域社会の構造とアイデンティティの関係性

構造とは何か。例えば、地域社会にかかわる人々の行為が、その地域独自の文化や社会などを構成し、社会構造を形成する。他方、構造主義で一般的にいわれるように、社会構造も人々の意識や行動に影響する。つまり、人々の持つ観念や思想などのアイデンティティと社会構造とは分かちがたく交錯し、影響し合っている。今回は、アイデンティティ論と構造との関連性を整理して、本研究の観点として援用する。

そもそもアイデンティティとは「同一性と連続性の主観的」(エリクソン2017:6-8)に所有しているものと自覚している「性格」であると論じられている。アイデンティティの形成は、「心理的なものと社会的なもの、発達のものと歴史的なものとのすべての相互作用が重要性を持ち、そうした一種の心理・社会的相対性としてのみ概念化される」(エリクソン2017:13)と述べられている。本研究における対象の地域活動を相対的に把握するためには適した概念である。

また、自己アイデンティティは「生活史という観点から自分自身によって再帰的に理解された自己である」(ギデンズ2005:57)と論じられており、客観的に自己を何らかの媒体を通してフィードバックさせる時に理解できるものだということが分かっている。

バウマン(2001)は、アイデンティティとは「調和、論理、統一といったもののイメージを、おぼろ

げに連想させているもの」(バウマン 2001:107)だと定義し、それは「目の錯覚」であると論じている。「目の錯覚」という言葉が言わんとしていることは、上記の「心理・社会的相対性」によって現れるものだけということだろう。

消費という普遍的依存が、「他者」と異なる個人的自由としての「アイデンティティをもつ」自由を獲得するための必須条件となりえるのである(バウマン 2001)。

また、現代の流動化した社会が進行するにつれて、人々は「自らが何者であるのか」「どこに所属しているのか」「故郷はどこなのか」などといった様々なアイデンティティを希求し、生活する構造が創られてきている。「共同体のあり方が姿を変え弱体化し『個人化』が進めば、アイデンティティの問題が前景化する」(須藤 2012:12) 社会が到来してきたのである。現代社会における「グローバリゼーションの過程でダイナミックに進行する人、モノ、資金、情報などの流動化現象は、日常の生を営む個人々に、アイデンティティに自覚的にならざるを得ない状況を生み出している」(大野 2011:155)のである。つまり、現代社会におけるアイデンティティは「他者」との遭遇とそれによる差異によって相対的に形作られた統一性なのであり、人々がアイデンティティを希求し、その揺らぎに苦悩するような社会問題は「リキッド・モダニティ」(バウマン 2001:33) という状況を生産・再生産している。

さらに、文学批評で有名なフレドリック・ジェイムソンの研究を行っているウィリアム・C・ダウリングによれば、「資本主義によって人間が一層阻害され、孤立した単位へと導かれることで『個人のアイデンティティ』なるものが思考の中で1番重要な範疇となっていく」(ダウリング 1993:122) と述べており、孤立とアイデンティティが相互に関係していることを提示している。さらに構造の「背後に『同一性』がある」(ダウリング 1993:83) とし、構造というのは、いつも部分の総計より以上のものなのであり、何か他のものを含んでいるとしてしか理解できない全体に直面した時、この「何か他のもの」それ自体が、構造であると述べている。

また、今後の社会構造の分析において、マルクス主義的な文化研究を行う中で、文学批評に使用している全体の理論的枠組みを、健康維持や住宅政策などのさまざまな公共政策において活用することが役に立つ(ジェイムソン 1989)。地域づくりなどの公共的な支援を機能的に捉え直すことで、特定の社会の持つ構造を抽出できるというわけである。

3. 研究対象地の概要

1) 高槻地区の生業の歴史

まずは、上記の理論を援用して、研究対象「わいわい市場たかつき」の活動区域である高槻地域の地区区分や地域性、主産業の歴史といった社会構造を整理する。

高槻地域とは、福岡県北九州市八幡東区にあり猪倉町*、祝町1丁目*、中尾1丁目*、中尾2丁目、中尾3丁目*、中畑1丁目、中畑2丁目、羽衣町*、宮の町1丁目*、大平町(*は、自治区会が複数ある地域)の計10の町から成る地域である。かつては高槻自治区会、中畑自治区会、大平自治区会の3つの自治区会が別々に点在していたが2014年4月1日に統合して「高槻自治区会」となった。山間部であるため、中畑1、2丁目を除いた地域はほとんどが傾斜地である。地域の特色として、春の桜や清流槻田川のホタルが有名であり、6月初旬に行う「ホタル祭り」は、北九州市の他地域からホタルを一目見ようと足を運ぶ人もいる。このように高槻地域では自然の恵みを活かして、かつては一次産業が盛んに行なわれていた。昭和初期、区画整理が実施されるまで、地区内には江戸時代のまま田畑地が大部分を占めていた。猪倉町の稲作は歴史が古く、かつては稲作の専業農家が8軒ほどあったが漸減し、高齢化や後継者不足のため2000年には1軒もなくなってしまった。その他にも、現在の大平町や中畑1、2丁目にも1955年までは水田が残っており、牛を使った田すきの風景なども見られていた。しかし、いずれの地区も現在では田んぼを見かけることはほとんどなく、稲作を生業としている住民はほとんどいないと思われる。上記から分かるように、食物の生産に適した田畑が存在している地域性はあった

が、現在、使用されなくなった場所は耕作放棄地として地域課題となっているのが現状である。

また、高槻地区は地形的に山に囲まれており、傾斜地を開拓した土地であるため、水耕可能な面積が限られている。そのような理由で畑作により生計を立てている農家が戦前・戦後には少数いた。特に猪倉町や現在の中畑・大平などで生産された野菜はよく市場に出されていたと記されている。しかし、平成以降、専業農家は皆無となった。



写真1 猪倉町の竹林整備、筍堀の様子 (筆者ら撮影)

また、猪倉町、大平町には竹林が存在しており、筍の時期には村は活気づいていたといわれている。特に写真1のように、猪倉町では筍がよく取れ、1955年から1965年代には筍組合で約6トンから7トン出荷していたことが分かっている。多くとれた家では1シーズンに100万円近い売り上げがあったようだ。しかし、海外との貿易が盛んになると安価な中国産の筍が入ってきたことで生産販売は先細りとなり、生業としての筍栽培は衰退し、現在では子どもたちの体験学習や地域住民のレクリエーションの場として活用されている。

このように高槻地域を特に一次産業から見てきたが、地域資源を利用してかつては一次産業が主として行われていたことが分かる。しかしながらいずれも現代に近づくにつれ衰退し、専業農家は少なく

なった。現在では高齢者による家庭菜園や、地域住民で共同して作る蕎麦などの栽培が行われているものの、耕作放棄地の課題が顕在化してきており、里山の維持に関わる人々も少子高齢化や過疎化によって減少している (写真2)。



写真2 猪倉町で耕作放棄地対策のため活動する住民団体の筍調理の様子 (筆者ら撮影)

2) 「買い物難民」を規定する2つの構造

高槻地域は世帯数1983世帯、人口3804人 (令和4年3月31日現在) で、そのうち年少人口 (0~14歳) が334人、生産年齢人口 (15~64歳) が1697人、老人人口 (65~歳) が1773人の内訳になっている。ここから高槻地域の人口構成の特徴は、年少人口が約9%弱と非常に少なく、老人人口が約47%と半数近くも占めていることがあげられる。日本全体の老人人口が約29%であるのに対し、高槻地域の約47%は非常に高いことが分かる。

しかしながら、「高齢化」それ自体が地域社会に顕在化している問題ではないと考える。高槻地域に今、現れている問題とは高齢化によって引き起こされる「孤立・孤独」と「買い物弱者」である。高槻地域では1人暮らしをしている高齢者が多い。これは実際にデータでも高齢者の30%近くが1人暮らしをしていることが明らかになっている。独居高齢者は夫婦や家族で暮らすよりも外出の機会が減り、会話も減少するため身体的な衰えや認知機能の低下が早



図1 移動販売の発着点である高槻市民センターと猪倉町の位置関係（筆者ら引用・作成）

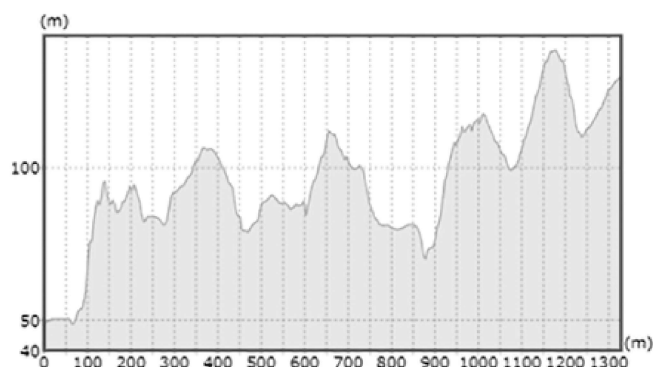


図2 高槻市民センターから猪倉地域までの道のりの標高グラフ（筆者ら引用・作成）

まるという問題があるといわれている。社会と切り離されてしまい、孤独や孤立を感じることから生きる気力の低下や孤独死に繋がるケースもみられる。

次に、買い物弱者についてだ。先述したように高槻地域は中山間地域に位置しており、居住地の多くは傾斜地にある。

図1と図2の双方を見比べると、中畑2丁目に位置する高槻市民センターから、中山間地の猪倉町までを直線で結んだ傾斜の高低差は約90mになる。そのため買い物には車が必要だが、年をとればとるほど運転することも困難になる。しかし、急こう配の坂を上り下りすることは足腰が弱っている高齢者にとってかなりの負担になるはずだ。これらの理由から買い物に行きたくても1人では行くことができない買い物弱者が生まれてしまうのである。

このように高齢化によって引き起こされる「孤立・孤独」と「買い物弱者」という2つの構造が織り重なって、「社会的な買い物難民」が発生するのである。以下からは、高槻地域でこの問題に立ち向かう「わいわい市場たかつき」に焦点を当てて、その活動理念や歴史、そして近年の活動に関して記述する。

4. 支え合いのネットワーク

1) 「わいわい市場たかつき」とは

福岡県北九州市八幡東区高槻地域を拠点として移動販売を行っている任意団体「わいわい市場たかつき」は、高槻地域の有志の住民等が集まって発足した高齢者の地域生活の支援を行う自助組織である。2012年に活動母体ができて以来、「できる人ができるときに、わが町に貢献する仕組みをつくること」を目的に、時代や地域のニーズに合わせて形態を変えながら、買い物支援事業を中心に行ってきた。以下、写真3と写真4は移動販売の様子を写したものである。運営する住民が手作りで作ったやぐらに発泡スチロールを積み込み、その中に野菜やお米、牛乳などの食品を入れて販売している。

発足のきっかけは、2012年3月に策定された第三次北九州市高齢者支援計画書のなかで地域における支え合いのネットワーク構築が輪旋され、高槻地域に買い物支援の要請を受けたことだった。これを機に当時の高槻自治区の町内会長に呼びかけ、「中尾千寿会」という名称で地域の高齢者の買い物支援の活動が始まった。当初は近隣のスーパーと自宅付近間を送迎するという形の買い物支援事業であったが、その後2014年から販売活動とサロン事業を兼ねそろえた内容へと方向転換し、拠点販売へと支援形態を変えることとなった。この時期に「わいわい市場」へ名称が変わり、北九州市立大学地域創生学群の猪倉実習との連携も始まった。

拠点販売を始めて2か月ほどすると徐々に地域内に活動が認知され始め、さらにその2か月後には、地域住民から定点販売用の簡易テントの寄贈を受け、それを使用して毎月第2・第4水曜日に高槻市民センターで販売を行うようになった。そして翌年



写真3 「わいわい市場たかつき」で使用されている移動販売車 (筆者ら撮影)



写真4 移動販売の様子 (筆者ら撮影)

2015年、新たな活動を始め、これまでの活動の成果をもとに北九州市高齢者地域活動助成事業に応募・採択されて助成金を得た。そして、高槻市民センターまで買い物に出かけることができない高齢者にも利用してもらうために助成金を活用して軽トラックを購入し、同年9月からは移動販売へと販売方法を切り替え、新たな出発をした。これ以来、移動販売の形態を継続し、自力で買い物に行くことが困難な高齢者の生活を支えている。

現在、「わいわい市場たかつき」を運営するのは8名の中心スタッフと大学生ボランティアスタッフである。そのほか数名のボランティアスタッフとともに活動を行っている。大学生との関わりは、2013

年に大学生と高槻地域の民生委員が始めた地域の見守りと買い物支援を目的とした「見守り訪問活動」が始まりだった。この活動の趣旨が「わいわい市場たかつき」と一致したことをきっかけに、2014年から活動を共にするようになった。それ以来、大学生はスタッフの一員として関わるようになり、現在では移動販売や生活支援事業を行うだけでなく、毎月行われる運営に関する定例会に司会役として参加している。さらに現在では、以下の写真5のように、地域住民から依頼があり、草木の剪定や庭の手入れ、大型ゴミの運搬や電球の付け替えなど、細かな困りごとを解決するための生活支援事業を行っている。

利用者から「買い物に行くにもバス停が遠いうえに、坂道も多い。それに年を取って重たいものを運ぶ体力もなくなってしまった。だから家の前まで来てくれてとても助かっている」という声や、パートナーを亡くした独居高齢者の方からは「買い物に出かけることができないから、食生活に必要なものはすべてこの移動販売で買っている。自分で食材を選んで皆さんとお話できるから、週に1回のここの買い物が、今の生活の1番の楽しみだ。いつも助かっている」という声を聴いた。このような会話から、高齢化率が高く傾斜地であるこの地域に暮らす高齢者にとって、この移動販売は生活を支える重要な役割を担っていることが分かる。以下の表2は、2012年から始まった「わいわい市場たかつき」の変遷をとりまとめている。



写真5 生活支援事業での庭木の剪定の様子 (筆者ら撮影)

表1 「わいわい市場たかつき」の変遷（筆者ら作成）

年代	わいわい市場たかつき
2012年	第三次北九州市高齢者支援計画の策定 「中尾千寿会」送迎型買い物支援を開始
2013年	地域創生学群猪倉実習生との関わりが始まる
2014年	「わいわい市場」に名称変更 送迎型買い物支援から拠点販売へ変更 本格的に猪倉実習生との連携活動が開始
2015年	北九州市高齢者地域活動助成事業に採択 拠点販売から移動販売へ変更
2016年	「わいわい市場たかつき」に名称変更
2017年	福岡地域貢献活動サポート事業に応募
2018年	月曜・火曜の移動販売に落ち着く
2021年	本格的に生活支援事業を開始
2022年	NPO 法人化に向けて準備を進める

2) 「わいわい市場たかつき」から見える地域社会の構造

前項では「わいわい市場たかつき」の販売活動が、地域の高齢者の生活を支える重要な役割を果たしていることを述べてきた。ここからはその移動販売の詳細など、活動の目的や意義、該当社会内での役割について言及し、集団の持つイデオロギーを見ていきたい。

移動販売は、毎週月曜日と火曜日の2日間に分けて十町内11か所を軽トラックで回って販売する。主な販売商品は米・卵・牛乳・豆腐・野菜・果物・花の7種で、季節に合わせて四季折々のこだわりの商品を取り扱う。地域の魚屋とも連携していて、同じく軽トラで追走する形で一緒に移動販売を行っており、現在は肉屋とも連携を進めている最中である。主食となる米のほかに生鮮食料品をひと通り買いそろえることができるため、必要な買い物はすべてこの移動販売で購入しているという方も少なくない。

「わいわい市場たかつき」で行われる移動販売の特徴は大きく分けて3つある。

1つ目は、地産地消を目的としており、食材が生産地から食卓に届くまでの距離がとても短いことである。「わいわい市場たかつき」の移動販売では、野菜の一部は一般の八百屋の商品も扱っているが、

仕入れる商品はできるだけ消費する地域に近く、生産者の顔が見える商品を仕入れることを心がけている。このことによって、どこの誰が作ったどんな商品なのかの分かりやすくなり、利用者の安心感につながっていると考える。

2つ目の特徴は、福祉的な側面が強いことである。この移動販売は、毎週決まったルートを決まった曜日の決まった時間に回るため、地域の高齢者の見守りとしても機能している。例えば「今日はあそこの奥さんが来ていないけど、どうしたのだろうか」、「Aさん、なにか困っていることはないかい。庭の木が伸びてきているから、そろそろ切っておこうか」などの会話が自然に交わされている。この移動販売時に交わされる日々のコミュニケーションが、活動のひとつである生活支援事業の依頼窓口にもなっているのだ。また、先に挙げた例のように独居高齢者の利用者にとって、この移動販売は生きていくために欠かせないライフラインであり、豊かな生活を送るためのコミュニケーションの場なのである。

3つ目は、購入者はもちろん販売するスタッフにも支えあう主体としての自覚をもたらしているということだ。2つ目の特徴で福祉的側面が強く、購入者の喜びや生きがいに繋がっていると述べたが、販売者もまた、誰かの役に立つことが喜びや生きがいに繋がっている。「できる人ができるときにわが町に貢献する仕組みをつくること」という目的を掲げて精力的に活動に取り組むスタッフは活動のモチベーションについて「自分にできることが誰かの困りごとを助けられたらとても嬉しい。そしていずれは自分も同じようにできていたことができなくなるときがくる。こういうのはお互いさまだ。今活動している自分たちが誰かの助けを必要とするとき、お互いさまのネットワークが地域に存在していると安心して暮らすことができる。そのような安心して暮らせる地域を作るための投資のような気持ちも込めて、いまできることをできる範囲でやっている」と語った。実は中心運営メンバーの8名は、平均年齢75歳を超える後期高齢者である。これまで述べてきた中で理解していただけたかと思うが、わいわい

市場たかつきは利潤を追求するような団体でもなければ、どこかから委託されて行っている移動販売でもない。自分たちの住む地域を暮らしやすくするために活動している高齢者が中心となったボランティア団体である。

現在のわいわい市場たかつきが地域の中で担う社会的な役割は大きく、地域の食卓に食材を届ける過程の中で学べることが多いのも事実だ。このことからこの団体は「特定の人々が資源の再配分を差配し、ボランティアや公共政策が優先される」(松村ら 2022:118) 地域のニーズに合わせて行っている買い物難民支援であるといえよう。

よって、「わいわい市場たかつき」が活動を行っている地域社会の構造は「社会合理性を優先する地域」(松村ら 2022:118) であると考えられる。

5. おわりに

本研究では、独居高齢者を中心に買い物難民支援を行っている福岡県北九州市八幡東区の自助団体「わいわい市場たかつき」を事例として「社会的な買い物難民」の問題に関して取り上げ、その支援の取り組みから、該当社会の構造の抽出を行った。その抽出を行う観点としては、人々の持つ観念や思想などのアイデンティティと社会構造とは分かちがたく交錯し、影響し合っているアイデンティティ論と構造主義との関連性を援用した。

本対象地からまず明らかになったのは、高齢化によって引き起こされる「孤立・孤独」と「買い物弱者」という2つの構造が織り重なって、「社会的な買い物難民」が発生するということである。

さらに、「社会的な買い物難民」を支援する「わいわい市場たかつき」は以下の3つの特徴を有していることが明らかになった。1つ目は、地産地消を行うことが地域住民の安心感につながっていることである。2つ目は、福祉的な側面が強いことである。移動販売は生きていくために欠かせないライフラインであり、豊かな生活を送るためのコミュニケーションの場となっていることである。最後に3つ目は、購入者はもちろん販売するスタッフにも支えあう主体としての自覚をもたらしているということ

だ。その3つの特徴から、高槻地域の構造は「社会合理性を優先する地域」(松村ら 2022:118) であることが明らかになったのである。

しかしながら、本研究は多くの課題を抱えている。まずは、対象地である高槻地域におけるさまざまな地域活動を取り上げ、多角的に分析を行うことができなかった点である。該当地域における地域住民のための自主的な活動は、その他にも高槻市民センターを中心としたまちづくり組織が行っているものも存在している。今後は、買い物難民の支援だけではなく、さまざまな地域活動の在り方から、高槻地域の持つ社会構造を抽出していくことで、地域社会が立体的に明らかになるだろう。それは、これから過疎高齢化が進みゆく日本社会において、住民自治でまちづくり活動を実施するための指針や目的を決定していく際の足掛かりとなっていくと期待できる。

引用・参考文献

- William C. Dowling, 1984, An Introduction to "The Political Unconscious", Cornell University Press. (=1993, 辻麻子訳『ジェイムスン、アルチュセール、マルクス—『政治的無意識』入門講座』未来社.)
- Erik H. Erikson., 1959, Identity and Life cycle, International Universities Press. (=2011, 西平直・中島由恵訳『アイデンティティとライフサイクル』誠信書房.)
- , 1968, Identity : Youth and Crisis, W. W. North & Company. (=2017, 中島由恵訳『アイデンティティ——青年と危機』新曜社.)
- 大野哲也, 2011, 「アイデンティティの再肯定——アジアを旅する日本人バックパッカーの『自分探し』の帰結——」『社会学部紀要』111:155-170.
- 杉田聡, 2008, 『買い物難民：もうひとつの高齢者問題』大月書店.
- 須藤廣, 2012, 『ツーリズムとポストモダン社会——後期近代における観光の両義性』明石書店.
- Zygmunt Bauman, 2000, Liquid Modernity, Polity

- Press. (2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティ』大月書店.)
- / Tim May, 2001, *Thinking Sociologically*, Wiley-Blackwell. (=2016, 奥井智訳『社会学の考え方』ちくま学芸文庫.)
- , 2005, *Liquid Life*, Polity Press. (=2008, 長谷川啓介訳『リキッド・ライフ——現代における生の諸相』大月書店.)
- Fredric Jameson, 1981, *The Political Unconscious Narrative as Socially Symbolic Act*, Cornell University Press. (=1989, 大橋洋一・木村茂雄・太田耕人訳『政治的無意識 社会的象徴行為としての物語』平凡社.)
- 松村亜矢子・坂田隆文・竹村正明, 2022, 「買い物難民の解消方法に関する比較研究の理論的枠組み」『中部大学リベラルアーツ論集』5:103-121.
- 参考資料**
- ウェルカム八幡東 八幡東区自治総連合会オフィシャルサイト
<http://www.higashizitiso27.jp/organization/takatsuki> (2022年9月28日閲覧)
- 地理院地図 (電子国土Web)
<https://maps.gsi.go.jp/#15/33.854843/130.833263/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c0g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1> (2022年9月28日閲覧)
- 北九州市「北九州市の人口 (町別)」
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0311.html (2022年9月28日閲覧)
- 警察庁「運転免許証の自主返納に関するアンケート調査結果」『「刻々と変化する交通情勢に即応するための交通安全対策 (高齢者講習に係る新たな制度及びその運用の在り方について) に関する調査研究」報告書』
<https://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku/kouraiunten/kaigi/3/siryoh/shiryoh4.pdf> (2023年8月31日閲覧)
- 経済産業省「買物弱者対策関連事業予算等 (地方公
- 共団体) とりまとめ (令和3年度)」
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.meti.go.jp%2Fpolicy%2Feconomy%2Fdistribution%2Fr3fy_jichitai_202112r2.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK (2022年9月28日閲覧)
- 経済産業省「買物弱者応援マニュアルver3.0」
https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/150427_manual_2.pdf (2022年9月28日閲覧)
- 総務省統計局「人口推計 (令和4年 (2022年) 4月確定値、令和4年 (2022年) 9月概算値) (2022年9月20日公表)」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html> (2022年9月28日閲覧)
- 農林水産省「地域に応じた各地での買い物支援の取組」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/access_jirei.html (2022年9月28日閲覧)
- 農林水産省「地産地消の推進について」
https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/chisan_chisyo/attach/pdf/index-49.pdf (2022年9月28日閲覧)
- 農林水産省HP
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/access_genjo.html (2023年7月31日閲覧)
- 農林水産省「食品アクセス (買い物弱者等) 問題の現状について」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/access_genjo.html (2023年8月31日閲覧)
- 農林水産政策研究所「表2. 食料品アクセス困難人口の推移」
<https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess/table02.html> (2022年9月28日閲覧)
- (受稿 2023年9月29日, 受理 2023年11月15日)